

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

No.	事業名(予算の事務事業名)			区分	
5	債権回収対策事業			新規	拡大 <b>継続</b>
会計区分	款	項	目	所管	
一般会計	2	3	2	財政局 税務部 債権回収対策課	
事務事業の位置付け					
しあわせ倍増プラン2009		番号		事業名	
総合振興計画新実施計画		事業コード	30011	事業名 債権回収対策事業	
根拠法令等		さいたま市債権回収対策基本計画			
予算要求事業の概要					
内容	1 債権所管課から引継を受けた高額困難事案について集中的に滞納整理を行います。 2 債権所管課における徴収体制強化のための支援を行います。				
目的・目標	<目的> 健全な財政運営を図るため自主財源の確保・拡充が求められる中、保育料等の地方公共団体が有する債権の未納が社会問題化し、市民負担の公平性の確保がより一層強く求められています。 <目標(平成23年度末)> 前年度と比較し、収入未済額の圧縮及び収納率の向上を図ります。				
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 景気の低迷による厳しい雇用情勢などの影響から、市税等の収入未済額が増大する傾向にあります。 市税収入未済額 平成19年度決算 11,655,196千円 平成20年度決算 12,270,618千円 <課題> 1 徴収体制・徴収方法等の異なる各債権所管課に対する効果的な支援策 2 法的措置による私債権回収の取組の促進 3 滞納処分強化等による収納率の向上と収入未済額の圧縮 4 債権管理条例の制定に向けた研究				
今後のスケジュール	・平成22年7月 インターネット公売実施(動産) ・平成22年10月 インターネット公売実施(動産) ・平成23年1月 インターネット公売実施(動産) ・平成23年2月 会場公売実施(不動産)				

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考	
平成21年度	当初予算	12,148	<積算内訳> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 306 3 私債権 強制執行経費 2,560 4 公債権 処分・換価経費 4,027 5 その他 事務経費 2,855
	財源内訳		
	① 諸収入 2,613 ② 一般財源 9,535		
平成22年度	当初予算要求	9,127	<積算内訳> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 279 3 私債権 強制執行経費 70 4 公債権 処分・換価経費 3,966 5 その他 事務経費 2,412
	財源内訳		<要求理由> 全庁的な債権回収対策への取組として、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、徴収体制の強化を図り効率的な債権回収を行うために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	9,127	<査定内容> 1 収納事務嘱託員の活用 2,400 2 滞納整理他旅費 279 3 私債権 強制執行経費 70 4 公債権 処分・換価経費 3,966 5 その他 事務経費 2,412
	財源内訳		<査定理由> 内容および積算を確認し、適正であると認められるため要求のとおりとしました。
	市長査定	9,127	<査定内容> 同上
	財源内訳		<査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
	① 諸収入 3,655 ② 一般財源 5,472		